

品川区高次脳機能障害者と家族の会

交流会：ワークショップ・プロダクト

2026 年 7 月 26 日

A グループ

1. 情報を広く発信し、知ってもらうこと

高次脳機能障害について、分かりやすい情報提供が重要である。

パンフレットや SNS など、年代に応じた多様な媒体を活用する必要がある。

年齢による情報格差を埋める工夫も重要である。

当事者だけでなく、一般の人にも「自分ごと」として理解してもらうことが大切である。

働いている人も参加しやすいよう、夕方や土日など参加しやすい時間帯に交流会を開催することが望ましい。

参加者が友人や知人を一緒に誘うことで、理解の輪を広げることができる。

個人情報保護の影響で人とのつながりが希薄になっている現状も踏まえ、適切な情報発信を継続することが重要である。

2. 相談窓口を分かりやすくし、支援体制を整えること

困ったときに相談できる窓口を明確にし、周知することが必要である。

本人や家族が障害を十分理解できていないことも多く、支援者を含めた理解の促進が重要である。

本人が支援を望んでいても、家族が障害を受け入れられず支援につながらない場合もあるため、周囲が一体となって支える体制が求められる。

特に医療・リハビリテーション従事者が高次脳機能障害への理解を深め、正しい情報を積極的に発信していくことが重要である。

まとめ

当事者や家族が地域とつながり続けるためには、高次脳機能障害に関する情報を分かりやすく広く発信し、多くの人に理解してもらうこと、そして相談窓口を明確にし、本人・家族・医療・地域が一体となって支える体制を整えることが重要であるという意見で一致しました。また、交流会などには友人や知人も気軽に参加してもらい、理解の輪を地域全体へ広げていくことが大切である。

B グループ

「当事者が地域とつながり、孤立せずに社会復帰していくために必要なこと」について話し合った。まず、社会復帰には「目的」や「役割」を持つことが重要であるという意見が挙げられ、目的があることで地域とのつながりを維持しやすくなりますが、目的がない場合には社会との接点が失われ、孤立しやすくなるという課題が共有された。そのため、入院中から地域とのつながりを作ることが重要である。具体的には、就労移行支援事業所と早期から連携すること。地域活動支援センターの職員に入院中から関わってもらい、退院後の支援につ

なげること。医療機関と地域の支援機関が連携し、退院前から切れ目のない支援体制を構築することなどの提案があった。

また、外出が難しい方や身体機能の障害が重い方への支援としては、オンラインを活用した交流や相談、地域活動への参加を促進すること。コミュニケーションの機会を増やし、参加へのハードルを下げることに有効であるとの意見が出た。

さらに、当事者や家族、支援者、地域住民が病気や障害に対する理解を深めることも重要であり、継続的な啓発活動や情報発信の必要性についても議論された。

まとめ

社会復帰には目的や役割を持つことが重要であり、そのためには入院中から地域の支援機関と連携し、退院後も切れ目なく支援を継続することが大切であるとの意見で一致した。また、オンラインを活用した交流機会の充実や、病気・障害への理解を深める啓発活動を進めることで、当事者が孤立せず、地域とのつながりを維持できる環境づくりが必要である。

C グループ

「当事者が地域の中で役割を持ち、安心して参加できる場づくり」について話し合った。まず、当事者が**役割を持つことの重要性**が共有された。具体例として、プログラム内でメディア係を担当している方。当事者交流会（当事者カフェ）の受付係を担当している方。など、それぞれが役割を担うことで、社会参加や自己肯定感につながっているという経験が紹介された。また、役割を生み出すためには、**一人ひとりの得意なことや興味を活かせる多様なプログラム**が必要であるとの意見が出た。仕事だけに限定するのではなく、音楽や趣味、これまで培ってきた知識や経験などを発揮できる機会を設けることで、その人らしい役割を持つことができる。

さらに、**誰でも気軽に参加できる、ハードルの低い居場所づくり**も重要なテーマとなった。事故や病気の直後は、不安や戸惑いから福祉施設に抵抗を感じる方も少なくない。施設の場所が分かりにくかったり、「福祉施設」というイメージだけで利用をためらったりすることもある。そのため、アクセスしやすく、気軽に立ち寄れる場所や雰囲気づくりが大切である。また、障害への理解を広げるためには、**障害に理解のある企業や民間団体との連携**も重要である。例えば、スターバックスのように地域に開かれた企業と協力することで、当事者が参加しやすい環境が広がり、その取り組みが地域全体へ波及していくことが期待される。

最後に、障害者雇用が広がる中で、**企業内でも障害への理解を深め、配慮できる体制を整えること**の必要性が確認された。先輩当事者が新たに働き始める方を支える役割を担うなど、当事者自身が活躍できる仕組みづくりも重要であり、医療・福祉だけでなく地域や企業に対しても障害理解を発信していくことが大切である。

まとめ

当事者一人ひとりが得意なことや経験を活かして役割を持てる環境を整えること、誰もが気軽に参加できる居場所をつくること、そして企業や地域社会と連携しながら障害への理

解を広げていくことが、当事者の社会参加と地域とのつながりを支える鍵である。

D グループ

「当事者や家族が地域とつながり続けるために必要なこと」について話し合った。

まず、当事者が地域で孤立しないためには、**気軽に参加できる活動の場**があることが大切であるという意見が出た。また、家に閉じこもらず、人とつながるためには、「**一歩踏み出す勇気**」が必要であり、悩みを解決することだけでなく、**誰かとつながり、息抜きができる居場所**の存在が重要であるという意見が共有された。さらに、将来、特に**定年後の生活や地域とのつながり**に不安を感じている当事者も多いことが話題となった。

当事者と支援者、それぞれの立場からも意見がでて、**当事者の立場**からは、就労や通院などで日中の時間を確保しにくいとため、**夜間にも参加できる活動や交流の場**があると参加しやすいという意見があった。一方、**支援者の立場**からは、地域の活動や支援に関するチラシは数多くあるものの、情報が分散しているため、**必要な情報を 1 枚に集約した案内**があると紹介しやすく、当事者にも分かりやすいとの意見が出た。また、**品川区ホームページの改善**についても提案があった。困りごとに応じて必要な支援や活動場所を簡単に検索でき、場所や開催時間などがすぐに表示されるような、当事者目線で分かりやすいホームページになることが望ましい。

さらに、支援の場は実際に参加してみなければ、自分に合うかどうかは分からないという声もあった。しかし、参加して初めて新しい出会いや情報が得られることも多いため、**まずはさまざまな情報を提供し、気軽に参加できる機会を増やすことが大切**である。

まとめ

当事者や家族が地域とつながり続けるためには、**参加しやすい活動や交流の場を充実させること、情報を分かりやすく集約・発信すること、そして当事者の視点を取り入れた情報提供やホームページ整備を進めることが重要**であるという結論になった。また、夜間の活動機会の充実や、「**まず参加してみる**」という一歩を後押しする環境づくりが、地域とのつながりを広げるために必要である。

E グループ

「地域資源や相談窓口へのアクセス」と「障害福祉と介護保険の連携」を中心に意見交換を行った。まず、多くの参加者から、「**地域にはさまざまな活動や相談先があることは知っている**、**どのような活動をしているのか、どのように利用すればよいのかが分かりにくい**」という声が挙がった。今回の意見交換を通して、受給者証がなくても利用できるサービスがあることなど、新たな気づきも得られた。

また、地域には通いの場や相談支援センターなど多くの社会資源がある一方で、**それぞれの機関同士のつながりが十分ではなく、当事者が必要な支援につなぐにくい**という課題も共有された。

さらに、**障害福祉サービスと介護保険制度の連携**についても議論が行われ、介護保険が優先される制度の中で、移動支援や同行援護など介護保険では十分に補えないサービスについても、柔軟に利用できる仕組みが必要ではないかとの意見が出た。制度の狭間にいる利用者に対して、より円滑で切れ目のない支援が提供できるよう、行政も含めた制度運用の改善が望まれる。また、**ケアマネジャーなど介護分野の支援者が障害福祉制度への理解を深めることも重要な課題**として挙げられた。障害福祉に関する知識や制度への理解を深めるため、継続的な研修や勉強会が必要であるという意見があった。

加えて、当事者からは、スマートフォンやインターネットの利用が難しい方もおり、情報収集に困ることがあるという声もあった。また、居住地による利用区域の制限などにより、自宅から近い施設が他自治体にあっても利用しにくい場合があるなど、地域間の制度上の課題についても意見が出た。

まとめ

地域の社会資源や相談窓口を分かりやすく周知するとともに、各支援機関の連携を強化し、当事者が必要な支援へ円滑につながれる体制づくりが重要であるという意見で一致した。また、障害福祉と介護保険制度の狭間にある課題を改善するとともに、支援者の障害福祉に対する理解を深めることが、より切れ目のない支援につながるとの結論となった。

F グループ

「当事者が地域の中で役割を持ち、普通に暮らし続けるために必要なこと」について、当事者、当事者家族、支援職、社会福祉協議会、行政関係者など、多様な立場から意見交換を行った。議論を通して導き出された結論は、障害のある人だけが集まる場を増やすことだけが重要なのではなく、当たり前前に地域で生活し、当たり前前に人と関わることこそが最も大切である。当事者からは、「うまく話せないため、買い物で注文をすることにも不安があり、外出をためらってしまう」「家族以外の人も話したい」という切実な声が聞かれた。そのため、普通に街へ出かけ、買い物をし、人と会話をすること自体が社会参加であり、当事者としての大切な役割であるという意見が共有された。

また、当事者家族からも、「障害の現れ方は一人ひとり異なるため、画一的な支援では対応できない」「家族とのコミュニケーションだけでは限界があり、ケアマネジャーなど第三者との関わりが本人にも家族にも大きな支えになる」との意見が出されました。社会とのつながりは、当事者だけでなく家族にとっても重要であることが確認された。

支援者からは、制度やサービスを提供するだけではなく、一人ひとりの生活や思いに寄り添い、「その人自身」を理解する視点がより重要であるとの意見が述べられた。

さらに、地域とのつながりを深めるためには、障害者向けの活動だけではなく、社会福祉協議会などが実施する一般向けの地域活動へ、障害の有無にかかわらず参加できる環境を整えることが望ましいという提案もあった。障害のある人も地域住民の一人として、自然に地域社会へ参加できる仕組みづくりが必要である。

一方で、近年はキャッシュレス決済などデジタル化が進み、買い物という日常的な社会参加の場面でも、新たなコミュニケーション上の課題が生じているという意見も挙げられた。

まとめ

当事者が特別な場だけではなく、地域社会の中で当たり前暮らし、当たり前に関わるからこそが真の社会参加であり、そのためには一人ひとりに応じた支援と、地域全体が自然に障害のある人を受け入れる環境づくりが重要である。また、障害者向けの活動だけでなく、地域の一般的な活動へも積極的に参加できる社会を目指すことが大切である。

G グループ

「②ただ通うだけでなく役割を持つこと」と「③当事者や家族が地域とつながり続けるために必要なこと」について話し合った。

ただ通うだけでなく、役割を持つこと

当事者が**地域の中で役割を持つことの大切さ**が話し合われた。具体例として、「きたら」では、当事者の方が子ども用のおもちゃの消毒を丁寧に担当しており、周囲からも頼りにされる重要な役割を担っている。このように、**誰かの役に立っているという実感が、社会参加や自己肯定感につながる**。

また、就労や社会参加を進めるためには、本人の特性や得意なことを理解すること、一人ひとりが持っている力や強みを見つけ、活かせるよう工夫すること、本人の能力や希望と、役割・仕事を適切にマッチングすること、が重要である。

さらに、行政が就労やボランティアなどの社会資源に関する情報を積極的に提供し、関係機関がネットワークを構築することで、当事者が社会参加しやすい環境づくりにつながるという提案があった。

当事者や家族が地域とつながり続けるために必要なこと

高次脳機能障害のある方の中には、地域の中で十分な支援につながらず、孤立してしまう方も少なくない。そのため、必要な情報を必要な人へ確実に届けること、このような意見交換会や交流会を定期的・継続的に開催すること、地域住民に高次脳機能障害について知ってもらう機会を増やすこと、が重要であるとの意見が出された。

また、当事者が地域へ出るきっかけづくりも重要だが、家族が障害を周囲に知られたくないと感じる場合もあることから、**家族会など家族同士が安心して話し合える場**を設けることも必要ではないかという提案もあった。さらに、医療機関との連携も重要であり、医師や医療従事者から家族会や地域の支援活動について情報提供してもらうことで、当事者や家族が支援につながりやすくなり、地域のネットワークをより充実させることができる。

まとめ

当事者一人ひとりの強みを活かした役割づくりと、適切な社会資源とのマッチングが社会参加を促進すること、そして高次脳機能障害への理解を地域全体に広げ、医療・行政・家族会・地域が連携しながら継続的なネットワークを築くことが、当事者や家族が地域とつなが

り続けるために重要である。

H グループ

「高次脳機能障害をどう知ってもらうか、必要な人へどう情報を届けるか」をテーマに話し合った。まず、理想としては**地域住民一人ひとりに高次脳機能障害を知ってもらうことが最も重要**であり、社会全体の理解が進むことが望ましい。しかし、それを短期間で実現することは容易ではないため、まずは**困っている当事者や家族へ必要な情報を確実に届けること**が現実的かつ重要な課題である。現在の福祉サービスの多くは**申請主義**であり、当事者や家族が自ら情報を探し、申請しなければ利用につながりにくい仕組みとなっている。そのため、「情報を知らないために支援につながらない」という課題がある。

また、「誰が情報提供を担うべきか」という議論も行われ、医療機関が情報提供すべきという意見もあったが、一方で医療機関にも急性期・回復期・生活期、入院・外来などさまざまな場面があり、一つの**機関だけに責任を求めることは難しい**という意見が出された。そのため、重要なのは**医療、福祉、行政などがそれぞれの立場で情報提供を行い、互いに連携しながら切れ目なく情報を届ける仕組みを構築すること**であるという方向性が共有された。

まとめ

高次脳機能障害への社会全体の理解を広げることを目標としつつ、まずは当事者や家族が必要な情報に確実につながれる体制を整備することが重要である。そのためには、申請を待つだけでなく、医療・福祉・行政が連携して積極的に情報を届ける仕組みを構築し、ライフステージに応じた切れ目のない情報提供を行うことが必要である。

総 括（顧問：川手）

A～H グループのグループワークのプロダクトで共通していたのは、高次脳機能障害のある方が地域の中で孤立せず、自分らしく暮らし続けるためには、単に「支援の場を用意する」だけでは十分ではなく、**必要な情報が確実に届くこと、地域の中で役割を持てること、そして障害の有無にかかわらず自然に人とつながれる社会をつくること**が重要であるという点でした。

まず、多くのグループで指摘されたのが、**情報をどう届けるかという課題**です。高次脳機能障害についての情報や、利用できる制度、相談窓口、地域活動、家族会、就労支援などの社会資源は存在していても、当事者や家族に十分届いていないことがあります。現在の福祉サービスの多くは申請を前提としているため、「知らなければ利用できない」「自分から動かなければ支援につながらない」という問題もあります。そのため、パンフレット、SNS、ホームページなど複数の媒体を活用するとともに、スマートフォンを利用しにくい方や高齢者にも配慮し、年代や障害特性に応じた分かりやすい情報提供が必要です。また、情報が分散している現状を踏まえ、地域の活動や相談先を一元化して提示したり、困りごとから必要な支援を探せる行政ホームページを整備したりするなど、「必要な人が必要な情報にたどり着

きやすい仕組み」が求められます。

その情報提供を誰か一つの機関だけに任せるのではなく、**医療、リハビリテーション、福祉、介護、行政、家族会、地域支援機関**などがそれぞれの場面で情報を届け、互いにつながりことも重要です。特に、退院後に初めて地域とのつながりを探すのではなく、入院中から就労移行支援事業所や地域活動支援センター、相談支援機関などと連携し、退院後も切れ目なく支援が続く仕組みが必要であるという意見が多くありました。一方で、障害福祉と介護保険の制度の狭間や、自治体による利用区域の違いなどによって、必要な支援が円滑に利用できない場合もあります。こうした制度上の隙間を埋めるためにも、行政を含めた多機関連携と、支援者側の障害福祉に関する理解の向上が求められます。

また、多くのグループで強調されたのが、**当事者が地域の中で「役割」を持つことの大切さ**です。役割とは必ずしも就労だけを意味するものではありません。交流会の受付、メディア係、子どものおもちゃの消毒、趣味や音楽活動、ボランティアなど、小さな役割であっても、「自分が誰かの役に立っている」「自分がここに必要とされている」という実感は、社会参加や自己肯定感につながります。そのため、一人ひとりの得意なこと、これまでの経験、興味、強みを見つけ、本人の希望と地域の役割や仕事を丁寧にマッチングしていくことが重要です。

さらに印象的であったのは、**障害のある方だけが集まる場所を増やすことだけが地域参加ではない**という当事者からの意見です。普通に街を歩くこと、買い物をする、人と話すこと、地域の行事や一般の活動に参加すること、こうした日常生活そのものが社会参加であり、地域とのつながりであるという意見が共有されました。障害者向けの活動だけではなく、社会福祉協議会の地域活動、カフェ、企業、地域イベントなど、障害の有無を問わず誰もが参加できる場を増やすことが大切です。企業や民間団体が障害への理解を深め、地域の身近な場所で自然に当事者を受け入れることも、社会全体の理解を広げる大きな力になります。一方で、「参加できる場」があっても、そこへ最初の一步を踏み出すことが難しい場合があります。事故や病気を突然経験した方にとって、福祉施設への心理的な抵抗や、自分に合う場所かどうか分からない不安もあります。そのため、**誰でも気軽に立ち寄れる、ハードルの低い居場所づくり**が必要です。就労中の方が参加しやすい夜間や休日の活動、外出が難しい方のためのオンライン参加など、多様な参加方法を用意することも大切です。友人や知人と一緒に参加できる仕組みや、「まず一度参加してみる」ことを後押しする工夫も、地域とのつながりを広げるきっかけになります。

また、当事者だけでなく、**家族への支援**も欠かせません。家族が障害を十分に理解できない場合や、周囲に知られたくないという思いから、支援につながりにくくなることもあります。家族だけで抱え込むのではなく、家族会や交流の場を通して、同じ立場の人と安心して話せる環境をつくる必要があります。家族以外の第三者との関わりが、当事者本人だけでなく家族の負担軽減にもつながるという意見もありました。

そして、すべてのグループに共通する根本的な課題として、**高次脳機能障害そのものを社会**

にもっと知ってもらうことが挙げられました。医療・福祉の専門職だけでなく、地域住民、企業、行政、介護関係者など、地域社会の一人ひとりが高次脳機能障害を理解することが理想です。ただし、社会全体の理解を一度に高めることは容易ではありません。まずは、実際に困っている当事者や家族へ確実に情報を届け、その支援の輪を少しずつ広げていくことが現実的な第一歩であると考えられます。このような意見交換会や交流会を一度で終わらせず、定期的に継続していくことも重要です。

今回の討議から見えてきたのは、「支援する側が用意したサービスに当事者を当てはめる」のではなく、「その人が地域でどのように暮らしたいのか」を出発点に考えることの重要性です。一人ひとり障害の現れ方も、生活背景も、希望も異なります。その人自身を理解し、持っている力を見つけ、必要なときには支え、できることは本人に任せる。そのような個別性を大切にしたい支援が求められます。

最終的に目指すべき姿は、高次脳機能障害のある方が「障害者だから特別な場所に行く」のではなく、一人の地域住民として、当たり前前に街を歩き、当たり前前に買い物をし、当たり前前に人と話し、自分なりの役割を持ちながら暮らしていける地域社会であると考えます。

そのためには、「知る・知らせる」「つなぐ」「役割をつくる」「参加しやすくする」「家族を支える」「制度の隙間を埋める」という取り組みを、医療・福祉・行政・企業・地域住民、そして何より当事者と家族が一緒になって進めていく必要があります。

今回の交流会の A～H グループの議論をまとめてみました。当事者の声を中心に据えながら、地域全体でつながりを育て、そのつながりを途切れさせない仕組みをつくっていくこと、まさに高次脳機能障害者と共に暮らす『品川モデル』が構築できればと思いましたし、今後もこのような交流会を続けることで皆さんと共に作る上げることができるのではないかと思います。ありがとうございました。

品川区高次脳機能障害者と家族の会 顧問 川手信行

(昭和医科大学リハビリテーション医学講座・主任教授)